

第15期 決算公告

2026年5月25日
 広島県三次市向江田町4252番地2
 ミサワ環境技術株式会社

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	147,754	工事未払金	256,564
受取手形	0	短期借入金	5,000
電子記録債権	128	未払金	8,704
完成工事未収入金	519,599	未払法人税等	456
未成工事支出金	23,842	未払消費税等	0
材料貯蔵品	16,864	未払費用	34,778
未収入金その他	66,639	未成工事受入金	51,362
貸倒引当金	▲ 3,118	預り金	7,206
流動資産合計	<u>771,710</u>	賞与引当金	16,280
		流動負債合計	<u>380,353</u>
II. 固定資産		II. 固定負債	
(1) 有形固定資産		退職給付引当金	24,195
建物	12,778	役員退職慰労引当金	13,386
建物附属設備	2,960	資産除去債務	2,362
構築物	282	固定負債合計	<u>39,943</u>
機械装置	11,540		
車両運搬具	0	負債合計	<u>420,296</u>
工具器具備品	522		
建設仮勘定	97,400		
土地	28,581		
有形固定資産計	<u>154,066</u>		
(2) 無形固定資産		純資産の部	
無形固定資産計	<u>2,594</u>	I. 株主資本	
(3) 投資その他の資産		(1) 資本金	20,000
出資金	420	(2) 資本剰余金	
ゴルフ会員権	0	資本準備金	0
敷金	3,959	その他資本剰余金	0
差入保証金	10,466	資本剰余金合計	<u>0</u>
繰延税金資産	11,879	(3) 利益剰余金	
投資その他の資産計	<u>26,725</u>	利益準備金	5,000
固定資産合計	<u>183,386</u>	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	509,799
		利益剰余金合計	<u>514,799</u>
		株主資本合計	<u>534,799</u>
		II. 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	<u>0</u>
		純資産合計	<u>534,799</u>
資産合計	955,096	負債・純資産合計	955,096

(注1) 記載金額は千円未満を切捨表示

(注2) 当期純利益 38,046千円

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）	
其他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）	
時価のないもの	移動平均法による原価法	
(2) たな卸資産		
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）	
未成工事支出金	個別法による原価法	
不動産事業支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）	
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産（リース資産除）	定率法	
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。	
(2) 無形固定資産（リース資産除）	定額法	
(3) リース資産		
① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している	
② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	
3. 重要な引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（貸倒実績率が0.6%未満の時は法定繰入率0.6%を使用する）により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	
(3) 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。	
(4) 工事損失引当金	将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。	
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。	
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	
4. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準は、「収益認識基準」に従って処理している。	
5. その他	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	なし	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	182,278	千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	1,038	千円
4. 受取手形割引高	-	千円
受取手形裏書譲渡高	-	千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	-	千円
関係会社に対する長期金銭債権	-	千円
関係会社に対する短期金銭債務	33,000	千円
関係会社に対する長期金銭債務	-	千円